

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第35期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年12月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月
売上高(千円)	30,785,346	36,830,613	30,044,698	21,641,131	13,850,051
経常損益(は損失) (千円)	1,095,383	289,171	481,112	44,578	358,475
当期純損益(は損失) (千円)	2,222,425	4,123,219	3,192,304	287,002	881,091
純資産額(千円)	9,607,392	5,795,236	2,900,011	2,612,501	1,806,313
総資産額(千円)	37,722,598	36,124,881	22,036,996	15,498,657	12,838,054
1株当たり純資産額(円)	1,076.04	619.22	293.15	264.09	178.74
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	253.97	448.36	330.27	29.01	88.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.5	16.0	13.2	16.9	14.1
自己資本利益率(%)	21.22	53.56	73.47	10.40	39.90
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	838,746	1,272,602	2,267,383	1,918,810	199,301
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,754,933	5,314,875	4,311,625	801,864	172,725
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,421,696	2,493,185	5,212,996	3,780,595	196,421
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,858,657	2,309,571	3,675,582	1,009,613	441,483
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,438 (-)	1,477 (-)	1,064 (-)	919 (-)	574 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成17年12月	第32期 平成18年12月	第33期 平成19年12月	第34期 平成20年12月	第35期 平成21年12月
売上高(千円)	21,946,161	22,964,427	19,467,946	16,971,459	11,219,330
経常損益(は損失) (千円)	1,665,553	17,529	415,060	244,681	670,580
当期純損益(は損失) (千円)	2,403,844	3,878,098	4,917,984	182,282	1,058,267
資本金(千円)	4,421,266	4,534,037	4,634,512	4,634,512	4,642,551
発行済株式総数(千株)	8,928	9,350	9,893	9,893	10,093
純資産額(千円)	10,034,475	6,395,383	1,861,064	2,044,253	1,060,840
総資産額(千円)	33,815,924	29,791,293	18,935,044	12,605,911	10,248,164
1株当たり純資産額(円)	1,123.88	683.96	188.13	206.65	104.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	274.70	421.70	508.80	18.43	106.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	21.5	9.8	16.2	10.3
自己資本利益率(%)	21.86	47.21	119.13	8.92	68.22
株価収益率(倍)	-	-	-	4.8	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	870 (-)	865 (-)	782 (-)	742 (-)	449 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期、第32期、第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立
	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始
昭和57年6月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転
昭和62年9月	東京都千代田区に東京オフィスを設置
昭和63年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成2年5月	東京都港区に東京オフィスを移転
平成2年6月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成4年3月	京都市下京区に京都オフィスを設置
平成7年1月	日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場
平成7年4月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始
平成7年5月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転
平成8年2月	東京都中央区に東京オフィスを移転
平成8年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始
平成8年12月	栗原スプリング工業株式会社の全株式を取得
平成9年2月	ヘルツ電子株式会社の全株式を取得
平成10年3月	株式会社ナンボックスの全株式を取得
平成10年3月	京都市下京区内にて京都オフィスを移転
平成10年4月	株式会社セルコの全株式を取得
平成10年8月	三友商鋼株式会社（現株式会社倉元マシナリー：現連結子会社）の全株式を取得
平成11年11月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得
平成12年1月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンボックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテックに変更
平成12年5月	松新精密株式会社の全株式を取得
平成13年3月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始
平成13年7月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始
平成16年3月	株式会社カネサン製作所の株式を取得
平成16年9月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I Kに変更
平成16年11月	人工皮革及び精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け
平成17年3月	東京都千代田区に東京オフィスを移転
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立
平成18年11月	韓国駐在員事務所を韓国龍仁市に設置
平成18年12月	株式会社倉元マシナリーと三友商鋼株式会社が合併
平成19年5月	株式会社倉元マシナリー埼玉事業所を閉鎖
平成19年6月	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の株式をドイツSCHOTT社に譲渡
平成19年12月	東海工業株式会社の株式を譲渡
平成19年12月	株式会社L A D V I Kの株式を譲渡
平成20年3月	岩手県北上市のB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を譲渡
平成20年4月	韓国ソウル市に韓国駐在員事務所を移転
平成20年10月	大阪市北区に京都オフィスを移転し、名称を大阪オフィスに変更
平成21年1月	ヘルツ電子株式会社における磁気ヘッド製造販売事業を廃止
平成21年2月	株式会社セルコの株式を譲渡
平成21年9月	ヘルツ電子株式会社を解散及び清算
平成21年11月	東京都千代田区内にて東京オフィスを移転
平成21年11月	大阪市北区内にて大阪オフィスを移転

3【事業の内容】

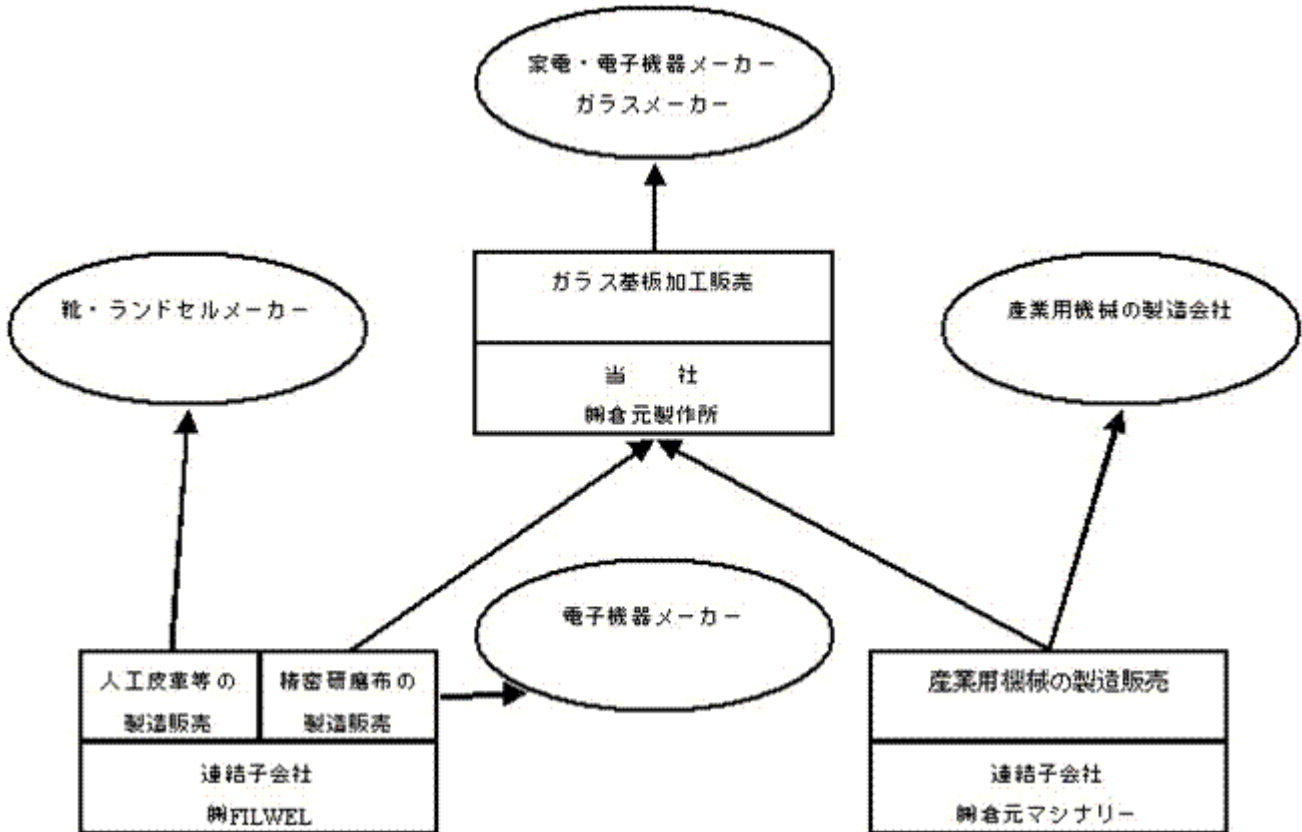
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び子会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社FILWEL
その他の事業	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)FILWELL (注)1	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工 皮革等の製造販売	100.0	役員の兼任があ ります。
(株)倉元マシナリー (注)2	宮城県名取市	22,000 千円	産業用機械の製造 販売	73.5	資金の援助・担 保の提供・債務 の保証・役員の 兼任があります。

(注)1.(株)FILWELLについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1)売上高	2,629,631 千円
(2)経常利益	321,652 千円
(3)当期純利益	167,679 千円
(4)純資産額	854,341 千円
(5)総資産額	2,667,862 千円

2.債務超過会社で債務超過の額は平成21年12月末時点で144,487千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	449
精密研磨布等製造販売事業	112
その他の事業	13
合計	574

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ345名減少したのは、主として構造改革の一環として行った希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
449	37.04	13.00	3,077

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前期末に比べ293名減少したのは、主として構造改革の一環として行った希望退職者の募集によるものであります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年の金融危機の影響を受け引き続き厳しい状況となり、政府による経済対策の効果で個人消費など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益や設備投資が低迷する中、雇用情勢も一段と悪化し、景気の不透明感が払拭できないまま推移しました。アジア諸国においては、中国の景気が内需を中心に回復したほか、その他のアジア諸国においても景気は持ち直しの動きが見られました。また、欧米諸国では各種政策の効果はあるものの金融危機の影響により引き続き厳しい経済状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、第1四半期における金融危機の影響に伴う急激な受注減少から第2四半期以降は回復傾向を見せたものの、液晶ガラス基板の大幅な価格低下の影響、連結子会社1社の株式譲渡を行ったこと、[磁気ヘッド製造販売事業]の事業を廃止したこと等から、前期比36.0%減の13,850百万円と大幅な減収を余儀なくされました。

当社グループでは、抜本的な構造改革に取り組み、経営体質の改善及び収益基盤の強化を図ってまいりましたが、収益面では、[ガラス基板加工販売事業]がコストダウン活動に注力したものの受注減に伴う生産効率の悪化及び販売価格の下落の影響により営業損失は192百万円（前連結会計年度営業利益250百万円）に、経常損失は358百万円（前連結会計年度経常利益44百万円）となりました。また、特別損失に希望退職募集に伴う特別退職金194百万円、投資有価証券売却損132百万円及び[磁気ヘッド製造販売事業]清算にかかる固定資産売却損71百万円等を計上したため、当期純損失は881百万円（前連結会計年度当期純損失287百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前述の連結子会社1社の株式譲渡及び[磁気ヘッド製造販売事業]の清算を行ったことから、当連結会計年度において事業のセグメントを変更しております。

- ・ [磁気ヘッド製造販売事業] ...削除
- ・ [電子機器等販売事業] ...削除

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、中国向け液晶テレビの需要が増加し、大型液晶パネルの需要が旺盛な状況で推移しました。一方、中小型液晶パネルにおいては、携帯端末市場が伸び悩みました。

このような情勢の中、第1四半期に大幅減少を余儀なくされた液晶ガラス基板加工品の受注は第2四半期に入り回復傾向を見せましたが、その後の中小型液晶パネル市場の回復の遅れから受注低迷が続きました。

この結果、売上高は液晶ガラス基板の価格低下も響き11,219百万円（前期比33.9%減）に、売上高から材料費を除いた加工売上高は4,870百万円（同45.1%減）となりました。利益面では希望退職の募集や工場の集約・再編などの構造改革を進めた結果、第3四半期には営業黒字を達成しましたが、通年の売上高減少の影響が大きく、営業損失は505百万円（前連結会計年度営業損失59百万円）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が第2四半期以降はデジタル機器等の需要回復により受注が回復したものの、第1四半期の景気後退の影響による受注減少の影響が大きく、売上高は2,485百万円（前期比22.2%減）、営業利益は310百万円（同13.6%減）となりました。

[その他の事業]

産業用機械製造販売事業がグループ外への販売を強化したことにより、売上高は145百万円（前期比40.3%増）、営業損失は13百万円（前連結会計年度営業利益20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し、当連結会計年度末には441百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前期は1,918百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は172百万円（前期は801百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は196百万円（前期は3,780百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
	< 4,819,672 >	< 55.7 >
ガラス基板加工販売事業	10,823,465	67.5
精密研磨布等製造販売事業	2,453,803	74.5
その他の事業	181,915	9.8
合計	13,459,185	63.6

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
	< 4,622,239 >	< 58.9 >	< 249,298 >	< 50.1 >
ガラス基板加工販売事業	11,210,623	70.5	597,864	98.6
精密研磨布等製造販売事業	2,485,187	77.8	-	-
その他の事業	134,242	9.1	19,133	10.6
合計	13,830,053	67.3	616,998	78.3

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 4,870,736 > 11,219,330	< 54.9 > 66.1
精密研磨布等製造販売事業	2,485,187	77.8
その他の事業	145,534	9.9
合計	13,850,051	64.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	7,379,585	34.1	6,144,244	44.4
旭硝子株式会社	5,446,510	25.2	2,539,219	18.3

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となりました。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。

既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。

新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。

グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率及び現地調達化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に溶融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

(2) 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

(3) 材料調達のリスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、いずれの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け、製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用にに向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の新事業開発部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は182百万円であります。

ガラス基板加工販売事業では、新規事業の開発に向けた技術開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は113百万円であります。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は69百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は12,838百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ2,660百万円減少しました。

流動資産は3,524百万円（前期末は4,746百万円）となり、1,221百万円減少しました。これは、現金及び預金の減少（1,219百万円から651百万円へ568百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（2,637百万円から2,207百万円へ429百万円減）等が主な要因であります。

固定資産は9,313百万円（前期末は10,752百万円）となり、1,438百万円減少しました。これは、固定資産の減価償却費917百万円を計上したことによる減少等が主な要因であります。

流動負債は7,605百万円（前期末は8,841百万円）となり、1,235百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,636百万円から874百万円へ761百万円減）及び未払金の減少（1,159百万円から880百万円へ278百万円減）等によるものであります。

固定負債は、3,426百万円（前期末は4,045百万円）となり、619百万円減少しました。これは、長期借入金の返済（263百万円）が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,806百万円（前期末は2,612百万円）となり、前期末と比べ806百万円減少しました。この結果、自己資本比率は16.9%から2.8ポイント低下して14.1%に、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の264.09円から85.35円減少して178.74円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は13,850百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ7,791百万円の減少となりました。これは、第1四半期における金融危機の影響に伴う急激な受注減少から第2四半期以降は回復傾向を見せたものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業において、液晶ガラス基板の大幅な価格低下の影響により5,752百万円減少したことが主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

上記のとおり売上高が減少したことにより売上原価は12,782百万円となり、前期に比べ6,574百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、運搬費、事務員給与及び研究開発費の減少により前期比772百万円減少の1,260百万円となりました。この結果、営業損失は192百万円（前期は営業利益250百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益は助成金収入の増加により前期比46百万円増加の151百万円に、営業外費用は支払利息の減少等の一方、休止固定資産減価償却費の計上により前期比5百万円増加の316百万円となりました。この結果、経常損失は358百万円（前期は経常利益44百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損失

特別利益は固定資産売却益の減少等により前期比486百万円減少の61百万円に、特別損失は特別退職金、貸倒引当金の増加の一方、減損損失及び投資有価証券評価損の減少等により前期比129百万円減少の514百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は811百万円（前期は税金等調整前当期純損失52百万円）となりました。

(4)経営戦略の現状と見通し

世界経済は依然として金融危機の影響や景気の下振れリスクが懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

こうした中、当社では事業部制への組織変更を行い、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進めてまいります。なお、既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図るとともに、技術応用事業についてはコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図るほか、新事業については成膜技術の応用展開を図り、非FPD分野の事業を拡大し景気変動への抵抗力並びに成長力を付けてまいります。

また、当社グループでは、グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払並びに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は8,404百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が3,036百万円、短期借入金が5,367百万円であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

4 [事業等のリスク](7)に記載のとおり、当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。

市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。

既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。

新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。

グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。

これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。

また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は242百万円で、主なものは、ガラス基板加工販売事業において大型ガラス基板加工開発用設備に130百万円、環境負荷低減を目的とした設備更新に93百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業務 ・ガラス基板 加工	1,052,725	945,985	1,109,113 (120,642.25) <13,869.63>	26,894	3,134,717	253
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	497,549	316,140	122,718 (17,264.69) <22,949.50>	17,467	953,875	46
桃生工場 (宮城県石巻市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	295,999	66,466	166,985 (32,142.38)	4,667	534,117	-
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	85,142	433	37,344 (3,660.00)	440	123,361	-
三重工場 (三重県津市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	694,007	218,867	1,285,000 (52,708.00)	19,670	2,217,545	59

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)FILWELL	山口県 防府市	精密研磨布 等製造販売	精密研磨布 等製造	230,792	409,003	358,426 (140,529.80)	21,773	1,019,995	101
(株)倉元マシナ リー	宮城県 名取市	産業用機械 製造販売	産業用機械 製造	151,727	140,988	93,027 (13,011.46)	480	386,223	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,093,170	16,143,170	ジャスダック証券取引 所	単元株式数100株
計	10,093,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年10月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日現在 (平成22年3月29日)
新株予約権の数(個)	605	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,050,000	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,909	-
新株予約権の行使期間	自平成21年11月4日 至平成23年11月3日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80 資本組入額 40	-
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の行使によって、当社の発行株式数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 新株予約権の一部行使はできない。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21 - 2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月28日 （注）1.	-	8,741,152	-	4,358,672	3,118,590	5,000,000
平成17年1月1日 ～平成17年12月31日 （注）2.	187,406	8,928,558	62,593	4,421,266	62,406	5,062,406
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 （注）2.	422,257	9,350,815	112,771	4,534,037	112,228	5,174,635
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 （注）2.	542,355	9,893,170	100,475	4,634,512	99,524	5,274,159
平成21年1月1日 ～平成21年12月31日 （注）3.	200,000	10,093,170	8,039	4,642,551	8,039	5,282,198

- (注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
3. 新株予約権の権利行使による増加であります。
4. 平成22年1月1日から平成22年3月29日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,050,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ243,182千円、243,182千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	16	38	3	2	4,954	5,018	
所有株式数（単元）	-	5,170	661	12,480	170	7	82,431	100,919	1,270
所有株式数の割合（%）	-	5.12	0.65	12.37	0.17	0.01	81.68	100.00	

- (注) 1. 自己株式888株は、「個人その他」の欄に8単元及び「単元未満株式の状況」に88株含まれております。
なお、自己株式888株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は788株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市	1,236	12.25
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	511	5.07
マイルストーン・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都港区赤坂アークヒルズ・アーク森 ビル12階赤坂1丁目12-32	381	3.78
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資金管理サービ ス信託銀行株式会社)	仙台市青葉区中央3丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	315	3.12
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240	2.38
鈴木 聡	宮城県栗原市	216	2.14
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	120	1.19
倉元従業員持株会	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1	94	0.94
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	90	0.89
鈴木 つね子	宮城県栗原市	80	0.80
計		3,285	32.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,091,200	100,912	-
単元未満株式	普通株式 1,270	-	-
発行済株式総数	10,093,170	-	-
総株主の議決権	-	100,912	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の
数 8個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	700	-	700	0.01
計		700	-	700	0.01

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61	4
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	788	-	788	-

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、第35期の剰余金の配当につきましては、内部留保充実のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	952	906	479	294	170
最低(円)	600	390	138	80	34

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	134	135	125	118	81	89
最低(円)	86	100	83	77	66	71

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会 社倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成11年2月 株式会社セルコ 取締役会長 平成11年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役社長 平成12年3月 松新精密株式会社 取締役社長 平成14年12月 東海工業株式会社 取締役会長 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役会長 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役会長	(注)3	1,236.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年8月 東海工業株式会社 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役 平成15年12月 松新精密株式会社 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役社長 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. 取締役 平成18年11月 東海工業株式会社 取締役会長 平成18年12月 株式会社倉元マシナリー 代表取締役会長(現任) 平成18年12月 株式会社セルコ 取締役会長 平成21年4月 株式会社F I L W E L 取締役会長(現任)	(注)3	216.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	関根 紀幸	昭和30年 1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成11年2月 東海工業株式会社 取締役 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成19年5月 当社経営管理部長 平成20年12月 当社経理部長(現任)	(注)3	1.3
常勤監査役		菅原 信次	昭和32年 1月2日生	昭和61年1月 当社入社 平成10年4月 当社生産管理部部長代理 平成11年1月 当社営業部長代理兼東京営業 所長 平成15年5月 当社生産管理部一部長 平成20年4月 当社製造部長 平成21年4月 当社三重製造部長 平成22年2月 株式会社F I L W E L 監査役(現任) 平成22年2月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成22年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2.6
監査役		岩本 征夫	昭和18年 6月21日生	昭和42年3月 株式会社七十七銀行入社 平成9年6月 株式会社七十七銀行退社 平成9年6月 住友生命保険相互会社入社 平成21年6月 住友生命保険相互会社退社 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)4	0.0
監査役		筒井 俊明	昭和34年 5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所所長 平成16年3月 当社監査役(現任) 平成21年4月 税理士法人さくらパート ナーズ代表社員税理士 (現任)	(注)5	2.9
計						1,459.2

- (注) 1. 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。
2. 監査役岩本征夫、筒井俊明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年3月26日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

当社の主な機関は、株主総会、取締役会、監査役会、経営会議などであり、

当社の決算期日は12月末であり、株主総会は毎年3月下旬に開催しております。

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の決議により毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、剰余金の配当（期末配当金）を支払う旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議により毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定めている剰余金の配当（中間配当金）を支払う旨を定款に定めております。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が適宜会合し、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については臨時取締役会を即時開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用しておりません。また、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月2回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、代表取締役社長がIR担当役員を兼任し内部管理体制全般を統轄するとともに、当社及び関係会社の内部監査を行う監査室を直接掌理することで、監査報告等の情報が適切かつタイムリーに報告される体制を構築しております。

また、取締役経理部長が情報開示担当役員並びにコンプライアンス担当取締役を兼任し、コンプライアンス全般を統轄するほか当社及び関係会社の財務統轄・予算統制を行っております。

業務部においては、関係会社統轄並びに全般的な法務統制を行うほか、適時開示を行う広報担当を管理しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社内には代表取締役社長直轄の監査室があり、業務監査計画に従って監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査するとともに、その結果を代表取締役社長に逐次報告する体制を構築しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令、定款への適合性について監査を行っております。

二．会計監査の状況

会計監査人については、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査について監査契約を締結している監査法人アヴァンティアが監査を実施しております。なお、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 : 小笠原 直
代表社員 業務執行社員 : 木村 直人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 5名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役を2名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、業務部が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役6名に対し合計18百万円、監査役4名（うち社外監査役3名）に対し合計8百万円、これらの総額26百万円であります。取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含まれておりません。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の監査日数等を勘案したうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については九段監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 九段監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1)異動に係る監査公認会計士等の名称及び所在地

退任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 九段監査法人

所在地 東京都千代田区九段南4-8-13自動車会館ビル

選任する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 監査法人アヴァンティア

所在地 東京都千代田区三番町5-40ミヨシビル6F

(2)異動の年月日

異動（辞任）する監査法人の異動日

平成21年3月30日

異動（選任）する監査法人の異動日

平成21年4月6日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年3月28日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年3月30日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、また監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成21年4月6日開催の監査役会において監査法人アヴァンティアを一時会計監査人に選任し、監査契約を締結いたしました。

(6)上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,613	651,483
受取手形及び売掛金	2,637,174	2,207,517
たな卸資産	788,033	-
商品及び製品	-	118,010
仕掛品	-	285,758
原材料及び貯蔵品	-	151,219
繰延税金資産	1,489	2,139
その他	107,036	108,842
貸倒引当金	6,818	263
流動資産合計	4,746,529	3,524,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,062,324	11,711,487
減価償却累計額	8,701,991	8,602,451
建物及び構築物(純額)	3,360,332	3,109,036
機械装置及び運搬具	17,519,800	17,136,006
減価償却累計額	15,056,433	15,063,171
機械装置及び運搬具(純額)	2,463,367	2,072,834
土地	3,711,764	3,458,305
建設仮勘定	256,478	224,104
その他	1,720,240	1,588,091
減価償却累計額	1,601,013	1,497,918
その他(純額)	119,226	90,173
有形固定資産合計	9,911,168	8,954,454
無形固定資産		
その他	125,773	110,810
無形固定資産合計	125,773	110,810
投資その他の資産		
投資有価証券	336,905	199,289
長期前払費用	5,428	-
繰延税金資産	2,539	4,058
その他	393,046	146,891
貸倒引当金	22,734	102,157
投資その他の資産合計	715,185	248,080
固定資産合計	10,752,128	9,313,345
資産合計	15,498,657	12,838,054

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,4 1,636,515	4 874,860
短期借入金	1 5,426,440	1 5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	1 313,948	1 337,801
未払金	1,159,311	880,480
未払法人税等	89,095	49,542
その他	6 215,783	6 95,701
流動負債合計	8,841,094	7,605,686
固定負債		
長期借入金	1 2,962,946	1 2,699,040
退職給付引当金	121,827	120,334
役員退職慰労引当金	536,089	502,530
その他	424,197	104,148
固定負債合計	4,045,061	3,426,054
負債合計	12,886,155	11,031,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,642,551
資本剰余金	6,084,771	6,092,810
利益剰余金	8,106,230	8,987,322
自己株式	393	398
株主資本合計	2,612,659	1,747,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	56,307
評価・換算差額等合計	157	56,307
新株予約権	-	2,364
純資産合計	2,612,501	1,806,313
負債純資産合計	15,498,657	12,838,054

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,641,131	13,850,051
売上原価	3 19,357,079	1, 3 12,782,391
売上総利益	2,284,051	1,067,660
販売費及び一般管理費	2, 3 2,033,438	2, 3 1,260,473
営業利益又は営業損失()	250,612	192,813
営業外収益		
受取利息	5,963	1,984
受取配当金	1,389	143
助成金収入	38,478	87,425
その他	59,114	61,574
営業外収益合計	104,946	151,128
営業外費用		
支払利息	226,776	201,740
休止固定資産減価償却費	-	58,221
その他	84,204	56,828
営業外費用合計	310,980	316,789
経常利益又は経常損失()	44,578	358,475
特別利益		
固定資産売却益	4 342,975	4 4,789
役員退職慰労引当金戻入額	151,678	25,381
保険差益	-	27,740
その他	53,051	3,525
特別利益合計	547,704	61,436
特別損失		
固定資産除却損	6 14,051	6 25,943
特別退職金	87,908	194,661
固定資産売却損	-	5 71,017
減損損失	7 287,462	-
投資有価証券評価損	208,276	-
投資有価証券売却損	-	132,397
貸倒引当金繰入額	-	75,833
たな卸資産評価損	46,775	-
その他	-	15,095
特別損失合計	644,475	514,949
税金等調整前当期純損失()	52,192	811,987
法人税、住民税及び事業税	204,474	71,231
法人税等調整額	30,336	2,128
法人税等合計	234,810	69,103
当期純損失()	287,002	881,091

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,634,512
当期変動額		
新株の発行	-	8,039
当期変動額合計	-	8,039
当期末残高	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
前期末残高	6,084,771	6,084,771
当期変動額		
新株の発行	-	8,039
当期変動額合計	-	8,039
当期末残高	6,084,771	6,092,810
利益剰余金		
前期末残高	7,819,228	8,106,230
当期変動額		
当期純損失()	287,002	881,091
当期変動額合計	287,002	881,091
当期末残高	8,106,230	8,987,322
自己株式		
前期末残高	369	393
当期変動額		
自己株式の取得	23	4
当期変動額合計	23	4
当期末残高	393	398
株主資本合計		
前期末残高	2,899,686	2,612,659
当期変動額		
新株の発行	-	16,078
当期純損失()	287,002	881,091
自己株式の取得	23	4
当期変動額合計	287,026	865,018
当期末残高	2,612,659	1,747,641

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	325	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	56,465
当期変動額合計	482	56,465
当期末残高	157	56,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	325	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	56,465
当期変動額合計	482	56,465
当期末残高	157	56,307
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,364
当期変動額合計	-	2,364
当期末残高	-	2,364
純資産合計		
前期末残高	2,900,011	2,612,501
当期変動額		
新株の発行	-	16,078
当期純損失（ ）	287,002	881,091
自己株式の取得	23	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	58,830
当期変動額合計	287,509	806,188
当期末残高	2,612,501	1,806,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	52,192	811,987
減価償却費	1,024,098	917,467
減損損失	287,462	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,547	4,323
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	207,285	17,679
賞与引当金の増減額 (は減少)	53,181	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,319	75,833
受取利息及び受取配当金	7,352	2,037
支払利息	226,776	201,740
為替差損益 (は益)	2,319	318
投資有価証券評価損益 (は益)	208,276	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	132,397
関係会社株式売却損益 (は益)	-	2,770
補助金収入	-	87,425
特別退職金	-	194,661
保険解約損益 (は益)	-	21,240
固定資産売却損益 (は益)	342,975	66,228
固定資産除却損	14,051	25,943
売上債権の増減額 (は増加)	2,363,303	226,868
たな卸資産の増減額 (は増加)	361,394	208,792
未収入金の増減額 (は増加)	320	-
その他の資産の増減額 (は増加)	89,739	1,229
仕入債務の増減額 (は減少)	1,097,978	596,670
未払消費税等の増減額 (は減少)	21,759	57,903
その他の負債の増減額 (は減少)	341,598	168,425
その他	3,320	15,519
小計	2,405,871	302,086
利息及び配当金の受取額	6,442	2,039
利息の支払額	215,985	215,725
特別退職金の支払額	-	282,570
補助金の受取額	-	87,425
法人税等の支払額	293,130	93,451
法人税等の還付額	15,612	892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,918,810	199,301

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,104,458	673,824
有形固定資産の売却による収入	521,487	131,335
有形固定資産の除却による支出	3,502	30
無形固定資産の取得による支出	8,893	1,287
投資有価証券の取得による支出	1,452	1,209
投資有価証券の売却による収入	7,041	45,868
保険積立金の解約による収入	-	207,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 121,754
貸付けによる支出	3,887	7,061
貸付金の回収による収入	1,800	4,364
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,864	172,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,393,990	-
短期借入金の返済による支出	12,534,850	23,140
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,389,712	291,720
株式の発行による収入	-	16,000
自己株式の取得による支出	23	4
新株予約権の発行による収入	-	2,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,780,595	196,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,319	318
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,665,969	568,130
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,582	1,009,613
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,009,613	¹ 441,483

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより2期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子㈱の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し5期連続の当期純損失の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</p> <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却することにより、㈱倉元製作所の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>㈱倉元製作所への依存度の高い㈱倉元マシナリーについては、㈱倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱㈱倉元製作所」を図り、㈱倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施し、第3四半期は営業損益・経常損益ともに黒字転換したものの、第1・第2四半期における大幅な赤字の影響等により、通期での営業損益は192百万円の赤字、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、希望退職実施に伴う特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が881百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>既存事業については、生産性の継続的向上の仕組みを構築し、コストダウンを図り、利益確保を図ってまいります。</p> <p>新規案件・新事業については、機動力を活かし顧客への積極的提案力を高めるとともに、効率的事業化推進を図り、収益基盤構築に繋げてまいります。</p> <p>グループ会社である㈱FILWEL及び㈱倉元マシナリーと当社とのシナジーを追求し、連結ベースでの収益拡大を図ってまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>一方、平成20年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が高んだ子会社ヘルツ電子㈱の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループは平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子(株) (株)セルコ (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社セルコは平成21年2月25日に全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 また、ヘルツ電子株式会社は平成21年9月30日をもって解散及び清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社でありました有限会社クラモトエージェンシーは平成21年9月30日をもって解散及び清算しているため、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ヘルツ電子(株)は、当期より決算日を従来の9月30日から12月31日に変更しましたので、15ヶ月決算、(株)セルコは、当期より決算日を従来の10月31日から12月31日に変更しましたので、14ヶ月決算となっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、24,296千円増加し、税金等調整前当期純損失は、32,892千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年 (追加情報) 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益がそれぞれ43,621千円減少し、税金等調整前当期純損失が43,621千円増加しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金133,478千円を取崩しました。取崩した額は連結損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 ロ．連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度10,983千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入益」(当連結会計年度29,582千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度5,518千円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ205,140千円、356,448千円、226,443千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度36千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険差益」の金額は5,518千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,563,139千円</p> <p>機械装置及び運搬具 388,703千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 7,868千円</p> <hr/> <p>計 5,839,992千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,242,470千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 51,600千円</p> <p>長期借入金 1,454,070千円</p> <hr/> <p>計 4,748,140千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 411,362千円</p> <p>機械装置及び運搬具 167,920千円</p> <p>土地 719,095千円</p> <p>有形固定資産(その他) 685千円</p> <p>預金 200,000千円</p> <p>投資有価証券 85,928千円</p> <hr/> <p>計 1,584,993千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 87,099千円</p> <p>短期借入金 435,570千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 247,840千円</p> <p>長期借入金 1,475,052千円</p> <hr/> <p>計 2,245,561千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 2,386,908千円</p> <p>機械装置及び運搬具 302,497千円</p> <p>土地 2,880,281千円</p> <p>有形固定資産(その他) 6,179千円</p> <hr/> <p>計 5,575,866千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,912,600千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 75,016千円</p> <p>長期借入金 1,396,054千円</p> <hr/> <p>計 5,383,670千円</p> <p>その他の担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 387,241千円</p> <p>機械装置及び運搬具 140,717千円</p> <p>土地 549,969千円</p> <p>有形固定資産(その他) 480千円</p> <p>預金 221,600千円</p> <p>投資有価証券 143,225千円</p> <hr/> <p>計 1,443,233千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 343,225千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 222,705千円</p> <p>長期借入金 1,178,506千円</p> <hr/> <p>計 1,744,437千円</p>
<p>2.</p>	<p>2. 休止固定資産</p> <p>建物及び構築物 295,999千円</p> <p>機械装置及び運搬具 424,700千円</p> <p>有形固定資産(その他) 3,808千円</p> <p>無形固定資産(その他) 425千円</p>
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 8,091千円</p> <p>受取手形割引高 331,949千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 408,596千円</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,490千円</p> <p>割引手形 44,959千円</p> <p>支払手形 224,131千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,287千円</p> <p>割引手形 51,680千円</p> <p>支払手形 86,874千円</p>

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>未収還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>5.</p> <p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
1.		1.	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 24,296千円	
2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 437,174千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,392千円 研究開発費 327,326千円 給料 397,128千円	2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 213,174千円 研究開発費 182,715千円 給料 260,191千円	
3.	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 327,326千円	3.	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,728千円	
4.	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 86,713千円 機械装置及び運搬具 142,387千円 土地 113,301千円 その他 572千円 計 342,975千円	4.	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,989千円 その他 799千円 計 4,789千円	
5.		5.	固定資産売却損の内訳 土地 71,017千円	
6.	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,782千円 機械装置及び運搬具 11,547千円 その他 721千円 計 14,051千円	6.	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,759千円 機械装置及び運搬具 23,597千円 その他 586千円 計 25,943千円	
7.	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7.		
	場所	用途	種類	減損金額 (千円)
	新潟県長岡市	磁気ヘッド製造用資産	土地・建物	287,462
	合計			287,462
<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>事業が廃止となります磁気ヘッド製造用資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失287,462千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物229千円、土地287,233千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。(土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額)</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,893,170	-	-	9,893,170
合計	9,893,170	-	-	9,893,170
自己株式				
普通株式(注)	538	189	-	727
合計	538	189	-	727

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,893,170	200,000	-	10,093,170
合計	9,893,170	200,000	-	10,093,170
自己株式				
普通株式(注)2	727	61	-	788
合計	727	61	-	788

(注)1.発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2.自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権(注) 1,2	普通株式	-	6,250,000	200,000	6,050,000	2,364
	合計		-	-	-	-	2,364

(注)1.平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2.平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,613千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,219,613千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	有価証券	- 千円	現金及び現金同等物	1,009,613千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">651,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,483千円</td> </tr> </table> <p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)セルコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セルコ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">282,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">184,650千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">232,689千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">60,020千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)セルコ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,499千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セルコ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,754千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	651,483千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	現金及び現金同等物	441,483千円	流動資産	282,789千円	固定資産	184,650千円	流動負債	232,689千円	固定負債	60,020千円	株式売却益	2,770千円	(株)セルコ株式の売却価額	177,499千円	(株)セルコ現金及び現金同等物	55,744千円	差引：売却による収入	121,754千円
現金及び預金勘定	1,219,613千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																														
有価証券	- 千円																														
現金及び現金同等物	1,009,613千円																														
現金及び預金勘定	651,483千円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																														
現金及び現金同等物	441,483千円																														
流動資産	282,789千円																														
固定資産	184,650千円																														
流動負債	232,689千円																														
固定負債	60,020千円																														
株式売却益	2,770千円																														
(株)セルコ株式の売却価額	177,499千円																														
(株)セルコ現金及び現金同等物	55,744千円																														
差引：売却による収入	121,754千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	121,670	63,952	57,717	機械装置及び 運搬具	98,070	55,512	42,557
有形固定資産 その他	23,520	8,984	14,536	有形固定資産 その他	18,269	9,837	8,431
無形固定資産 その他	15,680	4,965	10,714	無形固定資産 その他	15,680	8,101	7,578
合計	160,870	77,902	82,968	合計	132,019	73,450	58,568
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			23,468千円				50,356千円
			61,296千円				13,634千円
			合計 84,764千円				合計 63,990千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			29,342千円				25,136千円
			26,171千円				22,299千円
			2,986千円				2,382千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	765	905	140	706	980	274
	(2) 債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	85,393	143,225	57,831
	小計	765	905	140	86,099	144,206	58,106
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,768	3,693	1,075	4,742	3,676	1,065
	(2) 債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	85,393	85,393	-	-	-	-
	小計	90,162	89,086	1,075	4,742	3,676	1,065
	合計	90,927	89,991	935	90,842	147,883	57,041

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
-	-	-	40,000	-	132,397

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合出資金	68,298	48,188
非上場株式	175,614	3,217

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
投資信託	-	-	85,393	-	-	-	143,225	-
その他	-	-	68,298	-	-	48,188	-	-
合計	-	-	153,692	-	-	48,188	143,225	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	607,141	413,411
(2) 年金資産(千円)	440,057	232,383
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	167,083	181,027
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	45,255	60,693
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	121,827	120,334
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	121,827	120,334

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	36,330	101,270
(1) 勤務費用(千円)	6,738	57,931
(2) 利息費用(千円)	11,456	11,947
(3) 期待運用収益(千円)	12,683	11,001
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,462	818
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	13,902	41,574

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	13,771	未払事業税	9,697
一括償却資産繰入限度超過額	5,011	一括償却資産繰入限度超過額	2,642
たな卸資産評価損	563,902	たな卸資産評価損	586,232
繰越欠損金	3,921	その他	5,443
その他	1,214	繰延税金資産(流動)小計	604,015
繰延税金資産(流動)小計	587,821	評価性引当額	601,876
評価性引当額	586,331	繰延税金資産(流動)計	2,139
繰延税金資産(流動)計	1,489	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		減価償却の償却超過額	293,678
減価償却の償却超過額	225,854	減損損失	797,902
減損損失	1,076,325	退職給付引当金	49,494
退職給付引当金繰入限度超過額	47,703	役員退職慰労引当金	206,622
役員退職慰労引当金	209,951	繰越欠損金	4,293,822
繰越欠損金	3,676,069	その他有価証券評価差額金	626
その他有価証券評価差額金	10	その他	69,030
その他	89,673	繰延税金資産(固定)小計	5,711,177
繰延税金資産(固定)小計	5,325,589	評価性引当額	5,707,118
評価性引当額	5,323,008	繰延税金資産(固定)計	4,058
繰延税金資産(固定)計	2,580		
繰延税金負債(固定)			
その他有価証券評価差額金	41		
繰延税金負債(固定)計	41		
繰延税金資産(固定)純額	2,539		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	電子機器販 売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,971,459	235,389	3,193,093	1,137,584	103,603	21,641,131	-	21,641,131
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	39,890	332,492	-	355,799	728,182	(728,182)	-
計	16,971,459	275,279	3,525,585	1,137,584	459,403	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	401,770	3,165,701	1,036,793	438,878	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	59,512	126,490	359,884	100,791	20,524	295,197	(44,584)	250,612
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	12,450,714	219,550	2,923,966	566,574	575,259	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	7	168,033	2,071	41,935	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	-	287,462	-	-	-	287,462	-	287,462
資本的支出	478,197	237	85,600	-	-	564,034	(60,804)	503,230

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等

磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド

精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等

電子機器販売事業 コンデンサー

その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたがコンデンサーの販売事業は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「電子機器販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。また、「スプリング製造販売事業」を行う(株)L A D V I Kを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業(株)を平成19年12月3日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「スプリング製造販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	電子機器販 売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,467,946	838,905	3,617,536	941,765	5,178,544	30,044,698	-	30,044,698
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5,249	288,881	-	85,763	379,894	(379,894)	-
計	19,467,946	844,155	3,906,417	941,765	5,264,308	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	840,638	3,462,186	851,053	4,798,144	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	276,179	3,517	444,230	90,711	466,163	728,444	189,435	917,879
資産、減価償却費、 減損損失及び資 本的支出								
資産	18,956,520	667,367	2,976,827	584,804	999,988	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	11,486	206,718	2,533	176,524	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	165,559	-	-	-	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	-	147,888	-	91,958	790,297	27,889	818,186

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にとともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用はガラス基板加工販売事業で43,892千円、電子機器販売事業で64千円、その他の事業で26千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,219,330	2,485,187	145,534	13,850,051	-	13,850,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	144,443	48,381	192,825	(192,825)	-
計	11,219,330	2,629,631	193,915	14,042,877	(192,825)	13,850,051
営業費用	11,724,452	2,318,775	207,875	14,251,104	(208,238)	14,042,865
営業損益	505,122	310,855	13,959	208,226	15,413	192,813
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	10,198,164	2,669,101	435,573	13,302,839	(464,785)	12,838,054
減価償却費	733,069	157,060	35,752	925,882	(8,415)	917,467
資本的支出	262,678	20,433	-	283,112	842	283,954

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種別別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「磁気ヘッド製造販売事業」で区分していましたが磁気ヘッドの製造・販売事業は、事業廃止となったため、当連結会計年度より「磁気ヘッド製造販売事業」の区分は削除しております。また、「電子機器販売事業」を行う(株)セルコを平成21年2月25日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「電子機器販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,971,459	3,193,093	1,476,578	21,641,131	-	21,641,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	332,492	395,690	728,182	(728,182)	-
計	16,971,459	3,525,585	1,872,268	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	3,165,701	1,877,442	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	59,512	359,884	5,174	295,197	(44,584)	250,612
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	12,450,714	2,923,966	1,361,383	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	168,033	44,014	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	-	-	287,462	287,462	-	287,462
資本的支出	478,197	85,600	237	564,034	(60,804)	503,230

3. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ガラス基板加工販売事業」で営業損失が19,873千円増加、「精密研磨布等製造販売事業」で営業利益が4,422千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 264円09銭	1株当たり純資産額 178円74銭
1株当たり当期純損失金額 29円01銭	1株当たり当期純損失金額 88円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	287,002	881,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	287,002	881,091
期中平均株式数(株)	9,892,487	9,924,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数605個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,612,501	1,806,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	2,364
(うち新株予約権)	(-)	(2,364)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,612,501	1,803,948
期末の普通株式の数(株)	9,892,443	10,092,382

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結子会社の株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。</p> <p>一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュ・フローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。</p> <p>今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するM E B O（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。</p> <p>なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を当社の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容</p> <p>異動する子会社の概要</p> <p>イ. 商号 株式会社セルコ</p> <p>ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱</p> <p>ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4</p> <p>ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日</p> <p>ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売</p> <p>ヘ. 事業年度の末日 12月31日</p> <p>ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在）</p> <p>チ. 主要事業所 埼玉県所沢市</p> <p>リ. 資本金の額 25,000,000円</p> <p>ヌ. 発行済株式総数 10,250株</p> <p>ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
㉟. 最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)			
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月)*	
売上高	941 百万円	1,137 百万円	
売上総利益	241 百万円	294 百万円	
営業利益	90 百万円	100 百万円	
経常利益	92 百万円	102 百万円	
当期純利益	54 百万円	60 百万円	
総資産	489 百万円	482 百万円	
純資産	180 百万円	189 百万円	
資本金の額	25 百万円	25 百万円	
1株当たりの配 当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭	
<p>* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。</p> <p>譲渡価額 177百万円 譲渡先の概要 株式会社セルコ（前述をご参照）および同社の取締役2名ならびに従業員6名</p> <p>譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数 異動前の所有株式数 10,250株（所有割合 100%） 譲渡株式数 10,250株 （内訳）株式会社セルコ 8,900株（86.8%） 株式会社セルコの取締役ならびに従業員 1,350株（13.2%） 異動後の所有株式数 0株（所有割合 0%）</p> <p>日程 平成21年2月10日 当社取締役会決議 平成21年2月12日 株式譲渡契約締結 平成21年2月25日 株式譲渡実行日</p> <p>株式の譲渡が当社グループの業績に及ぼす影響 今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却益37百万円を計上する見込みであります。 また、セルコの事業内容はコンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売であり、ガラス基板加工及び精密研磨布等製造販売事業を行う当社グループの営業活動に及ぼす影響はありません。</p>			

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画(レジリエンス・プラン)による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>募集人数 300名程度</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、募集している希望退職者について、今後の受注見込みが好転していることから、当初計画の350名程度から300名程度まで縮小することを決議いたしました。</p> <p>募集対象者 全社員(子会社除く)</p> <p>募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>優遇措置 イ. 退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ. 希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>応募人数 269名</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は2億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 投資有価証券の売却</p> <p>当社が保有する投資有価証券を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却損が発生しております。</p> <p>(1) 売却日 平成21年3月27日</p> <p>(2) 売却理由</p> <p>希望退職者への特別退職金支払い等に充当するためであります。</p> <p>(3) 売却資産の種類</p> <p>未上場有価証券 1銘柄の全所有株式</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響</p> <p>今回の売却により、平成21年12月期において投資有価証券売却損132百万円を計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,426,440	5,367,300	2.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	313,948	337,801	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,962,946	2,699,040	2.28	平成23年～ 平成32年
その他有利子負債 未払金(割賦)	573,132	373,895	1.40	-
長期未払金(割賦)	435,940	101,148	3.01	平成22年1月～ 平成24年8月
合計	9,712,406	8,879,184	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,430,069	370,433	366,998	179,410
長期未払金(割賦)	86,453	9,323	5,371	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,500,907	4,405,105	3,848,318	3,095,719
税金等調整前四半期純損益 金額(は損失)(千円)	778,247	53,255	86,734	67,218
四半期純損益金額(は損 失)(千円)	782,926	61,855	64,578	100,887
1株当たり四半期純損益金 額(は損失)(円)	79.14	6.25	6.53	10.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 992,424	1 409,734
受取手形	4, 5 239,740	4, 5 193,293
売掛金	1,213,371	1,013,722
商品	1,838	-
製品	99,070	-
原材料	55,903	-
貯蔵品	120,368	-
商品及び製品	-	57,737
仕掛品	72,095	47,386
原材料及び貯蔵品	-	96,012
前払費用	42,430	30,438
未収入金	-	109,807
その他	134,574	76,430
貸倒引当金	3,400	162
流動資産合計	2,968,415	2,034,400
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,247,999	1, 3 9,248,985
減価償却累計額	6,515,691	6,697,906
建物(純額)	1 2,732,307	1, 3 2,551,079
構築物	1 1,953,825	1, 3 1,953,825
減価償却累計額	1,750,573	1,777,802
構築物(純額)	1 203,252	1, 3 176,022
機械及び装置	1 16,103,283	1, 3 15,824,523
減価償却累計額	14,297,182	14,280,908
機械及び装置(純額)	1 1,806,100	1, 3 1,543,615
車両運搬具	1 80,231	1, 3 74,294
減価償却累計額	73,135	70,017
車両運搬具(純額)	1 7,095	1, 3 4,276
工具、器具及び備品	1 1,636,132	1, 3 1,544,663
減価償却累計額	1,548,516	1,474,132
工具、器具及び備品(純額)	1 87,616	1, 3 70,531
土地	1 3,003,926	1 3,006,851
建設仮勘定	279,957	263,900
有形固定資産合計	8,120,256	7,616,277
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
施設利用権	14,542	3 12,246

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
ソフトウェア	36,721	25,350
その他	6,816	6,816
無形固定資産合計	121,289	107,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1 332,060	1 198,894
関係会社株式	1 285,163	1 50,000
出資金	109	109
保険積立金	175,134	-
関係会社長期貸付金	533,400	105,000
長期前払費用	47	36
その他	162,554	6 296,394
貸倒引当金	92,519	160,570
投資その他の資産合計	1,395,949	489,864
固定資産合計	9,637,495	8,213,764
資産合計	12,605,911	10,248,164
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 533,048	5 268,226
買掛金	318,894	295,322
短期借入金	1 5,390,440	1 5,367,300
1年内返済予定の長期借入金	1 122,000	1 78,636
未払金	1,006,405	821,839
未払費用	86,221	42,266
未払法人税等	40,150	24,264
未払消費税等	-	19,543
預り金	9,012	5,462
前受収益	-	690
流動負債合計	7,506,174	6,923,551
固定負債		
長期借入金	1 2,072,600	1 1,598,764
長期未払金	371,351	79,048
退職給付引当金	112,059	111,087
役員退職慰労引当金	499,472	474,871
固定負債合計	3,055,483	2,263,772
負債合計	10,561,657	9,187,323

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
資本準備金	5,274,159	5,282,198
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,023,963	6,032,002
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,613,800	9,672,067
利益剰余金合計	8,613,800	9,672,067
自己株式	393	398
株主資本合計	2,044,281	1,002,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	56,387
評価・換算差額等合計	28	56,387
新株予約権	-	2,364
純資産合計	2,044,253	1,060,840
負債純資産合計	12,605,911	10,248,164

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,971,459	11,219,330
売上原価		
製品期首たな卸高	170,114	100,908
当期製品製造原価	⁴ 15,592,961	⁴ 10,797,735
合計	15,763,076	10,898,643
他勘定振替高	¹ 92	¹ 5,963
製品期末たな卸高	100,908	57,737
製品売上原価	15,662,075	² 10,834,942
売上総利益	1,309,384	384,387
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,369,505	^{3, 4} 889,510
営業損失()	60,121	505,122
営業外収益		
受取利息	⁵ 21,970	⁵ 13,492
受取配当金	1,237	53
雑収入	⁵ 47,213	101,584
営業外収益合計	70,421	115,131
営業外費用		
支払利息	191,572	184,045
為替差損	29,448	-
休止固定資産減価償却費	-	58,221
雑損失	33,960	38,321
営業外費用合計	254,981	280,588
経常損失()	244,681	670,580
特別利益		
貸倒引当金戻入額	339,415	-
固定資産売却益	⁶ 342,975	⁶ 2,427
役員退職慰労引当金戻入額	149,608	25,381
保険差益	-	20,410
その他	12,485	755
特別利益合計	844,484	48,974

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 13,902	7 25,402
関係会社株式売却損	-	42,500
投資有価証券売却損	-	132,397
関係会社株式評価損	178,139	-
投資有価証券評価損	208,276	-
特別退職金	-	194,661
貸倒引当金繰入額	-	64,812
関係会社清算損	-	39,997
その他	-	15,095
特別損失合計	400,319	514,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	199,483	1,136,473
法人税、住民税及び事業税	17,200	78,205
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	17,200	78,205
当期純利益又は当期純損失 ()	182,282	1,058,267

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,801,240	49.5	6,315,660	58.0
労務費		3,923,113	24.9	2,099,644	19.3
経費		4,047,076	25.6	2,473,602	22.7
（うち減価償却費）		(779,446)	(4.9)	(648,480)	(6.0)
（うち外注加工費）		(21,311)	(0.1)	(5,294)	(0.0)
当期総製造費用		15,771,430	100.0	10,888,907	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,840		72,095	
期末仕掛品たな卸高		72,095		47,386	
他勘定振替高	1	225,213		115,882	
当期製品製造原価		15,592,961		10,797,735	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 218,382千円 特別利益との相殺(保険金) 6,831千円	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 113,250千円 特別損失への振替高(その他) 2,631千円
2. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	2. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,634,512	4,634,512
当期変動額		
新株の発行	-	8,039
当期変動額合計	-	8,039
当期末残高	4,634,512	4,642,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,274,159	5,274,159
当期変動額		
新株の発行	-	8,039
当期変動額合計	-	8,039
当期末残高	5,274,159	5,282,198
その他資本剰余金		
前期末残高	749,803	749,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	749,803	749,803
資本剰余金合計		
前期末残高	6,023,963	6,023,963
当期変動額		
新株の発行	-	8,039
当期変動額合計	-	8,039
当期末残高	6,023,963	6,032,002
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,796,082	8,613,800
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	182,282	1,058,267
当期変動額合計	182,282	1,058,267
当期末残高	8,613,800	9,672,067
利益剰余金合計		
前期末残高	8,796,082	8,613,800
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	182,282	1,058,267
当期変動額合計	182,282	1,058,267
当期末残高	8,613,800	9,672,067

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	369	393
当期変動額		
自己株式の取得	23	4
当期変動額合計	23	4
当期末残高	393	398
株主資本合計		
前期末残高	1,862,023	2,044,281
当期変動額		
新株の発行	-	16,078
当期純利益又は当期純損失()	182,282	1,058,267
自己株式の取得	23	4
当期変動額合計	182,258	1,042,193
当期末残高	2,044,281	1,002,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	959	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	56,415
当期変動額合計	931	56,415
当期末残高	28	56,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	959	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	56,415
当期変動額合計	931	56,415
当期末残高	28	56,387
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,364
当期変動額合計	-	2,364
当期末残高	-	2,364

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,861,064	2,044,253
当期変動額		
新株の発行	-	16,078
当期純利益又は当期純損失()	182,282	1,058,267
自己株式の取得	23	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	931	58,780
当期変動額合計	183,189	983,413
当期末残高	2,044,253	1,060,840

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第3四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローン問題に端を發した金融危機の影響から第4四半期に受注が落ち込み、営業損益は60百万円の赤字となり、5期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の計上により5期振りで当期純利益を確保致しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>一方、サブプライムローン問題に端を發した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、一定期間にわたる借入金の返済猶予を前提とした資金計画を立案し、下記諸施策の進捗状況に応じて、各取引金融機関ごとに借入金返済猶予に関して一定の同意を得ております。</p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>特別転進支援制度を導入し、300名程度の希望退職者の募集を行う。なお、募集期限の3月27日現在269名の希望退職の申し出がありました。</p> <p>工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>シナジー効果の少ない子会社(株)セルコを売却することにより、当社の構造改革資金に充当する。なお、平成21年2月25日に株式譲渡契約を締結し、同日177百万円の売却代金の受領をいたしました。この売却代金は後発事象の注記に記載のとおり、構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しておりますが、前事業年度に引き続いて営業損益・経常損益とともにそれぞれ505百万円、670百万円の赤字となるとともに、特別退職金194百万円等の特別損失を計上したことから当期純損失が1,058百万円となっております。</p> <p>これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>そこで、当社は当該状況を解消し、将来の成長を確実なものとするために、機動力を高めるとともに利益責任体制を明確にして顧客サービスのより一層の向上を図ることで収益構造の改善を進め、下記の諸施策を実施しております。</p> <p>市場環境の変動に速やかに対応し、利益責任を完遂するための組織として事業部制を導入することで、リスクを最小化し、収益機会を最大化させていく体制を整備してまいります。</p> <p>既存事業については、抜本的な生産体制の見直しを実施することで大幅なコストダウンを図ってまいります。</p> <p>技術応用事業については、当社のコアテクノロジーである研磨技術を市場ニーズに適合させ早期の量産化を図ってまいります。</p> <p>新事業については新事業開発部を發足させ、主として成膜技術の応用展開を図り、液晶外事業を拡大し景気変動への抵抗力をつけ、かつ成長力もつけてまいります。</p> <p>これらの諸施策については毎月2回、事業部戦略会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進してまいります。</p> <p>また、上記諸施策を実行するためには、取引金融機関の支援が必要となることから、当社は取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしており、現時点では一定の同意を得ております。</p> <p>しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当社は平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品.....個別法による原価法 (2) 製品.....総平均法による原価法 (3) 原材料.....総平均法による原価法 (4) 仕掛品.....総平均法による原価法 (5) 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失は、19,873千円増加し、税引前当期純損失は、28,469千円増加しております。

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失及び経常損失がそれぞれ43,892千円増加し、税引前当期純利益が43,892千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当事業年度において役員退職慰労金支給内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金131,408千円を取崩しました。取崩した額は損益計算書の特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は、95,400千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで損益計算書中営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は4,481千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで損益計算書中特別利益において区分掲記しておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より特別利益の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期の「保険差益」の金額は、5,518千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」の金額は、それぞれ1,838千円、55,898千円であります。</p> <p>2. 財務諸表等の規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ29,607千円、66,405千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は3,548千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用において区分掲記しておりました「割賦手数料」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当事業年度より「支払利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「割賦手数料」の金額は、10,662千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険差益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「保険差益」の金額は、5,518千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 担保に供している資産	1. 担保に供している資産
工場財団組成による担保提供資産	工場財団組成による担保提供資産
建物 2,483,789千円	建物 2,316,224千円
構築物 79,350千円	構築物 70,683千円
機械及び装置 388,509千円	機械及び装置 302,351千円
車両運搬具 194千円	車両運搬具 145千円
工具、器具及び備品 7,868千円	工具、器具及び備品 6,179千円
土地 2,880,281千円	土地 2,880,281千円
計 5,839,992千円	計 5,575,866千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 3,242,470千円	短期借入金 3,912,600千円
1年内返済予定の長期借入金 51,600千円	1年内返済予定の長期借入金 75,016千円
長期借入金 1,454,070千円	長期借入金 1,396,054千円
計 4,748,140千円	計 5,383,670千円
その他の担保提供資産	その他の担保提供資産
建物 57,982千円	建物 53,807千円
土地 98,515千円	土地 98,515千円
預金 200,000千円	預金 50,000千円
投資有価証券 85,393千円	投資有価証券 143,225千円
関係会社株式 50,000千円	関係会社株式 50,000千円
計 491,891千円	計 395,548千円
なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。	なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 435,570千円	短期借入金 343,225千円
1年内返済予定の長期借入金 70,400千円	1年内返済予定の長期借入金 3,620千円
長期借入金 618,530千円	長期借入金 186,380千円
計 1,124,500千円	計 533,225千円
2. 保証債務	2. 保証債務
下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。
(株)倉元マシナリー 284,902千円	(株)倉元マシナリー 263,612千円
(株)F I L W E L 10,000千円	
計 294,902千円	
3.	3. 休止固定資産
	建物 269,231千円
	構築物 26,768千円
	機械及び装置 424,251千円
	車両運搬具 449千円
	工具、器具及び備品 3,808千円
	施設利用権 425千円
4. 受取手形割引高	4. 受取手形割引高
129,773千円	352,665千円

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)														
<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="199 331 726 443"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,410千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>44,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>127,535千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	受取手形	15,410千円	割引手形	44,959千円	支払手形	127,535千円	<p>5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="852 331 1378 443"> <tr> <td>受取手形</td> <td>324千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>51,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,641千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table data-bbox="852 548 1378 584"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>239,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	324千円	割引手形	51,680千円	支払手形	43,641千円	投資その他の資産(その他)	239,019千円
受取手形	15,410千円														
割引手形	44,959千円														
支払手形	127,535千円														
受取手形	324千円														
割引手形	51,680千円														
支払手形	43,641千円														
投資その他の資産(その他)	239,019千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別利益との相殺(保険金) 92千円</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">376,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信交通費</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">13,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">252,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">60,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">113,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219,199千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 219,199千円</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,540千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,975千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,902千円</td> </tr> </table>	運搬費	376,530千円	通信交通費	38,260千円	役員報酬	64,744千円	従業員賞与	13,454千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,854千円	給料	252,889千円	福利厚生費	60,169千円	減価償却費	39,434千円	支払手数料	113,928千円	研究開発費	219,199千円	受取利息	17,735千円	雑収入	7,805千円	計	25,540千円	建物	86,713千円	機械及び装置	142,189千円	車両運搬具	198千円	工具、器具及び備品	572千円	土地	113,301千円	計	342,975千円	建物	1,545千円	構築物	23千円	機械及び装置	11,493千円	車両運搬具	119千円	工具、器具及び備品	721千円	計	13,902千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(たな卸資産評価損) 5,963千円</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,873千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">173,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">54,367千円</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">203,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">53,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,684千円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,684千円</p> <p>5. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,657千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,427千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,402千円</td> </tr> </table>	運搬費	173,436千円	不動産賃借料	54,367千円	役員報酬	26,818千円	給料	203,210千円	福利厚生費	53,760千円	減価償却費	26,356千円	支払手数料	104,023千円	研究開発費	113,684千円	受取利息	11,657千円	機械及び装置	1,047千円	車両運搬具	579千円	工具、器具及び備品	799千円	計	2,427千円	建物	1,759千円	機械及び装置	20,027千円	車両運搬具	155千円	工具、器具及び備品	468千円	建設仮勘定	2,991千円	計	25,402千円
運搬費	376,530千円																																																																																								
通信交通費	38,260千円																																																																																								
役員報酬	64,744千円																																																																																								
従業員賞与	13,454千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,854千円																																																																																								
給料	252,889千円																																																																																								
福利厚生費	60,169千円																																																																																								
減価償却費	39,434千円																																																																																								
支払手数料	113,928千円																																																																																								
研究開発費	219,199千円																																																																																								
受取利息	17,735千円																																																																																								
雑収入	7,805千円																																																																																								
計	25,540千円																																																																																								
建物	86,713千円																																																																																								
機械及び装置	142,189千円																																																																																								
車両運搬具	198千円																																																																																								
工具、器具及び備品	572千円																																																																																								
土地	113,301千円																																																																																								
計	342,975千円																																																																																								
建物	1,545千円																																																																																								
構築物	23千円																																																																																								
機械及び装置	11,493千円																																																																																								
車両運搬具	119千円																																																																																								
工具、器具及び備品	721千円																																																																																								
計	13,902千円																																																																																								
運搬費	173,436千円																																																																																								
不動産賃借料	54,367千円																																																																																								
役員報酬	26,818千円																																																																																								
給料	203,210千円																																																																																								
福利厚生費	53,760千円																																																																																								
減価償却費	26,356千円																																																																																								
支払手数料	104,023千円																																																																																								
研究開発費	113,684千円																																																																																								
受取利息	11,657千円																																																																																								
機械及び装置	1,047千円																																																																																								
車両運搬具	579千円																																																																																								
工具、器具及び備品	799千円																																																																																								
計	2,427千円																																																																																								
建物	1,759千円																																																																																								
機械及び装置	20,027千円																																																																																								
車両運搬具	155千円																																																																																								
工具、器具及び備品	468千円																																																																																								
建設仮勘定	2,991千円																																																																																								
計	25,402千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	538	189		727
合計	538	189		727

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	727	61	-	788
合計	727	61		788

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	98,070	40,352	57,717	機械及び装置	98,070	55,512	42,557
その他	44,276	30,451	13,825	その他	15,425	7,135	8,289
合計	142,346	70,803	71,542	合計	113,495	62,647	50,847
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,788千円	1年内			46,998千円
1年超			53,176千円	1年超			8,719千円
合計			72,965千円	合計			55,718千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,885千円	支払リース料			21,058千円
減価償却費相当額			21,160千円	減価償却費相当額			18,594千円
支払利息相当額			2,435千円	支払利息相当額			1,983千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	1,326千円	貸倒引当金	66千円
一括償却資産繰入限度超過額	4,439千円	一括償却資産繰入限度超過額	2,107千円
たな卸資産評価損	563,902千円	たな卸資産評価損	586,232千円
未払事業税	8,950千円	未払事業税	3,830千円
繰延税金資産(流動)計	578,618千円	その他	1,133千円
評価性引当額	578,618千円	繰延税金資産(流動)計	593,371千円
繰延税金資産(流動)計	-千円	評価性引当額	593,371千円
		繰延税金資産(流動)計	-千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却の償却超過額	224,194千円	減価償却の償却超過額	293,632千円
減損損失	902,691千円	減損損失	797,902千円
退職給付引当金繰入限度超過額	43,703千円	退職給付引当金	45,634千円
役員退職慰労引当金	194,794千円	役員退職慰労引当金	195,077千円
貸倒引当金	36,082千円	貸倒引当金	65,962千円
関係会社株式評価損	244,014千円	関係会社株式評価損	90,105千円
税務上の繰越欠損金	3,461,889千円	税務上の繰越欠損金	4,172,797千円
有価証券評価差額金	10千円	有価証券評価差額金	593千円
その他	79,543千円	その他	21,482千円
繰延税金資産(固定)計	5,186,924千円	繰延税金資産(固定)計	5,683,188千円
評価性引当額	5,186,924千円	評価性引当額	5,683,188千円
繰延税金資産(固定)計	-千円	繰延税金資産(固定)計	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
法定実効税率	39.0%	税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担比率との差異の原因は記載しておりません。	
(調整)			
交際費	0.8%		
住民税均等割等	8.6%		
所得税額控除	0.1%		
その他	39.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 206円65銭 1株当たり当期純利益金額 18円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 104円88銭 1株当たり当期純損失金額 106円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	182,282	1,058,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	182,282	1,058,267
期中平均株式数(株)	9,892,487	9,924,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数605個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,044,253	1,060,840
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	2,364
(うち新株予約権)	(-)	(2,364)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,044,253	1,058,475
期末の普通株式の数(株)	9,892,443	10,092,382

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1. 連結子会社の株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。</p> <p>一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュ・フローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。</p> <p>今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するM E B O（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。</p> <p>なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を当社の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容</p> <p>異動する子会社の概要</p> <p>イ. 商号 株式会社セルコ</p> <p>ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱</p> <p>ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4</p> <p>ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日</p> <p>ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売</p> <p>ヘ. 事業年度の末日 12月31日</p> <p>ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在）</p> <p>チ. 主要事業所 埼玉県所沢市</p> <p>リ. 資本金の額 25,000,000円</p> <p>ヌ. 発行済株式総数 10,250株</p> <p>ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
㉟. 最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)			
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月)*	
売上高	941 百万円	1,137 百万円	
売上総利益	241 百万円	294 百万円	
営業利益	90 百万円	100 百万円	
経常利益	92 百万円	102 百万円	
当期純利益	54 百万円	60 百万円	
総資産	489 百万円	482 百万円	
純資産	180 百万円	189 百万円	
資本金の額	25 百万円	25 百万円	
1株当たりの配 当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭	
<p>* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。</p> <p>譲渡価額 177百万円</p> <p>譲渡先の概要 株式会社セルコ（前述をご参照）および同社の取締役2名ならびに従業員6名</p> <p>譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数</p> <p>異動前の所有株式数 10,250株（所有割合 100%）</p> <p>譲渡株式数 10,250株</p> <p>（内訳）株式会社セルコ 8,900株（86.8%）</p> <p>株式会社セルコの取締役ならびに従業員 1,350株（13.2%）</p> <p>異動後の所有株式数 0株（所有割合 0%）</p> <p>日程</p> <p>平成21年2月10日 当社取締役会決議</p> <p>平成21年2月12日 株式譲渡契約締結</p> <p>平成21年2月25日 株式譲渡実行日</p> <p>株式の譲渡が当社の業績に及ぼす影響</p> <p>今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却損43百万円を計上する見込みであります。</p> <p>また、セルコの業務内容はコンデンサーを中心とした電子部品・電子機器の販売であり、ガラス基板加工を行う当社の営業活動に及ぼす影響はありません。</p>			

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画(レジリエンス・プラン)による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>募集人数 300名程度</p> <p>平成21年3月24日開催の取締役会において、募集している希望退職者について、今後の受注見込みが好転していることから、当初計画の350名程度から300名程度まで縮小することを決議いたしました。</p> <p>募集対象者 全社員</p> <p>募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>優遇措置 イ. 退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ. 希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>応募人数 269名</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は2億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 投資有価証券の売却</p> <p>当社が保有する投資有価証券を売却したことにより、以下のとおり投資有価証券売却損が発生しております。</p> <p>(1) 売却日 平成21年3月27日</p> <p>(2) 売却理由</p> <p>希望退職者への特別退職金支払い等に充当するためであります。</p> <p>(3) 売却資産の種類</p> <p>未上場有価証券 1銘柄の全所有株式</p> <p>(4) 今後の業績に与える影響</p> <p>今回の売却により、平成21年12月期において投資有価証券売却損132百万円を計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	7,073	3,486
		Browave Corporation	33,140	1,505
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20	1,000
		旭硝子(株)	1,117	980
		(株)ベガルタ仙台	100	507
		その他(2銘柄)	275	0
計		41,725	7,480	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJNASDAQオープンBコース	35,156	143,225
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	48,188
		計	35,157	191,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,247,999	4,812	3,826	9,248,985	6,697,906	184,281	2,551,079
構築物	1,953,825	-	-	1,953,825	1,777,802	27,229	176,022
機械及び装置	16,103,283	223,940	502,700	15,824,523	14,280,908	466,398	1,543,615
車両運搬具	80,231	1,806	7,744	74,294	70,017	3,154	4,276
工具、器具及び備品	1,636,132	21,710	113,180	1,544,663	1,474,132	38,327	70,531
土地	3,003,926	2,925	-	3,006,851	-	-	3,006,851
建設仮勘定	279,957	10,407	26,464	263,900	-	-	263,900
有形固定資産計	32,305,356	265,604	653,915	31,917,044	24,300,767	719,392	7,616,277
無形固定資産							
借地権	63,209	-	-	63,209	-	-	63,209
施設利用権	138,225	-	-	138,225	125,979	2,295	12,246
ソフトウェア	139,541	-	-	139,541	114,191	11,370	25,350
その他	6,816	-	-	6,816	-	-	6,816
無形固定資産計	347,793	-	-	347,793	240,170	13,666	107,622
長期前払費用	24,776	-	-	24,776	24,740	10	36

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳第三工場	研磨加工用機械装置	55,620千円
		工場集約関連	59,736千円
	花泉工場	ボイラー更新	91,400千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	稼動見込みのない設備等の除却	294,164千円
工具、器具及び備品	稼動見込みのない設備等の除却	110,740千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,919	69,106	-	4,294	160,732
役員退職慰労引当金	499,472	780	-	25,381	474,871

(注) 1. 引当金の計上の理由及び算定方法については重要な会計方針に記載している。

2. 目的使用以外の理由による取崩額

(1) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替法による戻入額である。

(2) 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員の退職に伴う戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	292
預金	
当座預金	10
普通預金	199,213
定期預金	210,000
別段預金	218
小計	409,442
合計	409,734

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	138,910
ジオマテック(株)	18,905
エム・セテック(株)	17,006
(株)オプトサイエンス	7,000
凸版印刷(株)	5,271
その他	6,199
合計	193,293

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	27,432
2月	10,425
3月	36,178
4月	68,645
5月	37,205
6月以降	13,406
合計	193,293

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	244,063
アヴァンストレート(株)	186,801
旭硝子(株)	186,137
Digitech Systems CO.,Ltd	65,179
REC Wafer Norway AS	51,557
その他	279,983
合計	1,013,722

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
1,213,371	11,839,129	12,038,777	1,013,722	92.2	365 34.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示してありません。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	30,478
カラーフィルター基板加工品	4,379
成膜ガラス基板	9,862
石英ガラス製品	11,178
その他	1,838
合計	57,737

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	17,865
成膜ガラス基板	29,520
合計	47,386

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
板ガラス	3,659
加工ガラス	14,757
シリカ粉	11,190
小計	29,607
貯蔵品	
消耗工具備品	57,883
作業衣類	8,521
小計	66,405
合計	96,012

固定資産
該当事項はありません。

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富田運輸(株)	45,867
(株)アイディテクノ	29,658
(株)セルコ	25,902
(株)明仙運輸	15,077
オルガノ東北(株)	13,130
その他	138,590
合計	268,226

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 1月	88,261
2月	58,578
3月	52,740
4月	42,743
5月	25,902
合計	268,226

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	219,256
セントラル硝子(株)	32,904
YUYAO JING YING DRUCIBLE CO.,LTD.	23,945
凸版印刷(株)	13,818
(株)オプトサイエンス	3,703
その他	1,694
合計	295,322

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,693,500
三菱UFJ信託銀行(株)	920,400
(株)三菱東京UFJ銀行	861,500
(株)みずほ銀行	772,800
(株)百五銀行	340,800
その他	778,300
合計	5,367,300

4) 未払金

相手先	金額(千円)
JA三井リース(株)	225,759
東銀リース(株)	82,649
(株)FILWEL	66,047
東京センチュリーリース(株)	57,094
古川社会保険事務所	41,566
その他	348,722
合計	821,839

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	515,237
(株)七十七銀行	465,000
(株)日本政策投資銀行	436,542
(株)百五銀行	102,275
(株)足利銀行	79,710
合計	1,598,764

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

なお、当社は会社法第440条第4項の適用を受けるため、貸借対照表等の電磁的公示は行っていません。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月31日東北財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年4月16日東北財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日東北財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日東北財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東北財務局長に提出

4 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月14日東北財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

5 臨時報告書

平成21年4月10日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月3日東北財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

6 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成21年10月19日東北財務局長に提出

7 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年10月22日東北財務局長に提出

平成21年10月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成21年10月23日東北財務局長に提出

平成21年10月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は子会社の事業廃止に伴う減損損失の計上等から損失を計上し5期連続の当期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、連結子会社(株)セルコの株式譲渡を決議し、平成21年2月25日に譲渡している。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議し、平成21年3月27日に募集期間を終了した。
- (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日に投資有価証券の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までに5期連続の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失が192百万円、営業キャッシュ・フローが199百万円のマイナスとなるとともに、リストラ等による特別損失の計上により当期純損失が881百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社倉元製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社倉元製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅見 仁一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 壽海雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、会社は第4四半期の受注の落ち込み等の影響で、5期連続の営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画に含まれる諸施策は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、連結子会社(株)セルコの株式譲渡を決議し、平成21年2月25日に譲渡している。
- (3) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を決議し、平成21年3月27日に募集期間を終了した。
- (4) 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成21年3月27日に投資有価証券の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は当事業年度において、前事業年度に引き続いて営業損失が505百万円、経常損失が670百万円となるとともに、リストラ等による特別損失の計上により当期純損失が1,058百万円となった。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。